

第5章 環境

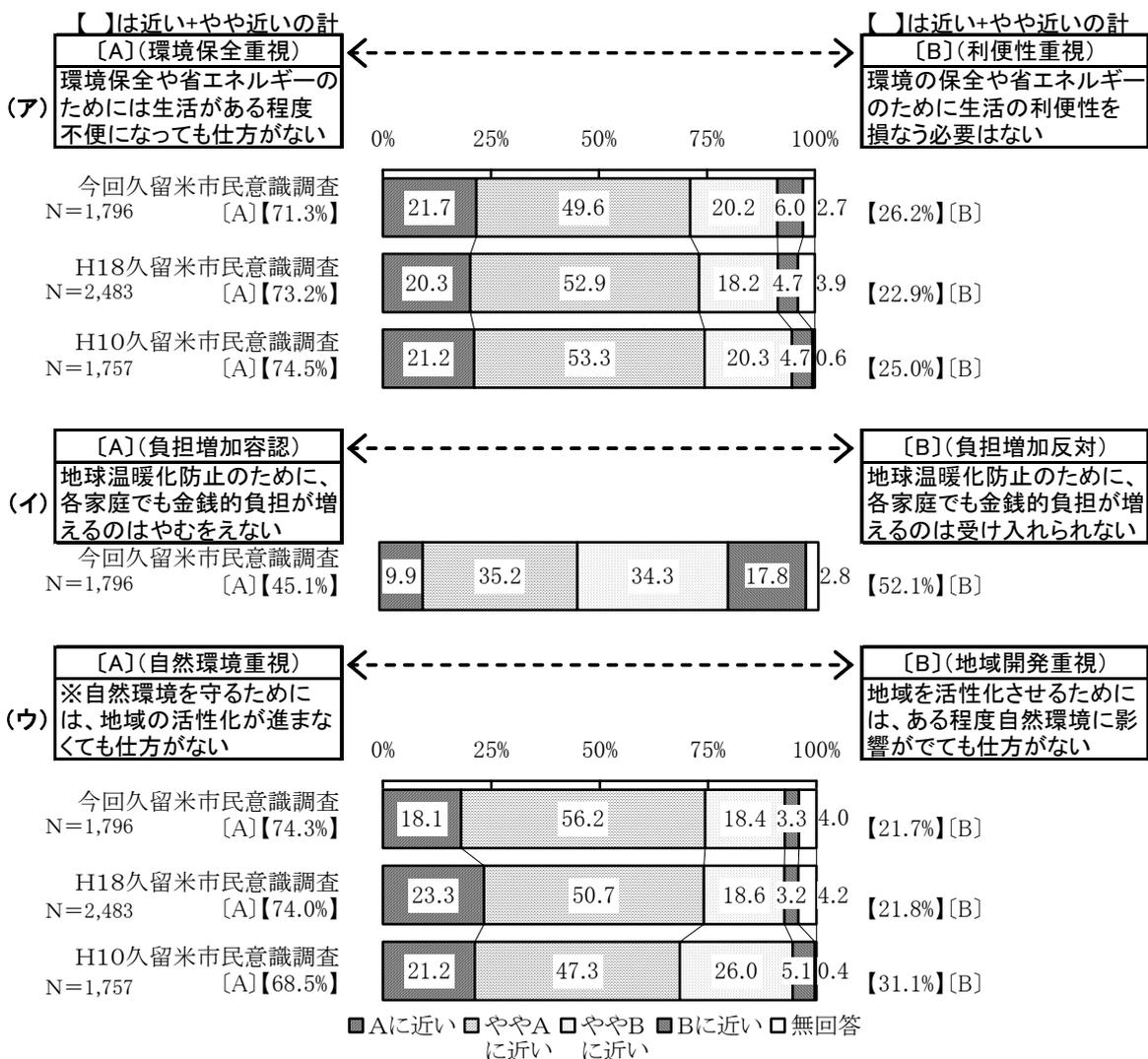
5-1 環境に対する考え方

◆『温暖化防止のため金銭的負担が増えてもやむをえない』という答えが45.1%。

point

●『温暖化防止のため金銭的負担が増えてもやむをえない』が45.1%。世代によって大きな差がみられる。

問 21 環境に対する次の考え方について、あなたは〔A〕、〔B〕のどちらの意見に近いですか。次の項目ごとにそれぞれ 1つずつ 選び、番号に○印をつけてください。



(注) 「※」は平成10、18年調査では「自然環境を守るためには、地域開発が進まなくても仕方がない」。

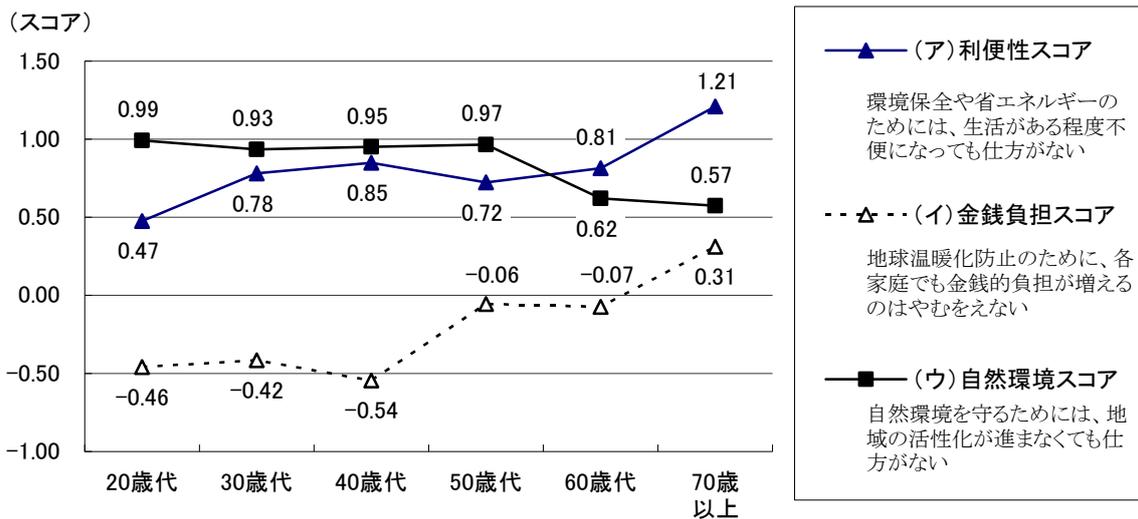
属性別 特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・性別でみると、(イ)の「負担増加容認」(男性:48.6%、女性:42.1%)では男性の割合が高く、(ア)の「環境保全重視」(女性:72.2%、男性:70.1%)と(ウ)「自然環境重視」(女性:74.6%、男性:73.8%)では女性の方がやや高い。 ・年齢別でみると、(ア)の「環境保全重視」は 70 歳以上(76.3%)で最も高く、対する「生活の利便性重視」は 20 歳代(35.1%)で最も高い。 (イ)の「負担増加容認」の割合は 70 歳以上(54.7%)で高く、対する「負担増加反対」は 20・40 歳代でともに 59.9%と高くなっている。 また、(ウ)は 50 歳代以下では「自然環境重視」の割合が高く、70 歳以上(31.1%)と 60 歳代(25.9%)では「地域の活性化重視」が高くなっている。 ・ブロック別でみると、(ア)の「環境保全重視」は南西部(74.7%)、中央南部(74.5%)で比較的高く、対する「生活の利便性重視」は西部A城島や東部B田主丸、南東部で3割を超えている。 (イ)では「負担増加反対」の割合が西部A城島で 64.9%と特に高い。 また、(ウ)の「自然環境重視」は中央東部(81.1%)で唯一8割を超えている。対する「地域の活性化重視」は東部B田主丸(26.1%)をはじめ周辺部でやや高い。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■環境に対する考え方 (スコア)

【スコア化の方法】

選択肢	得点
1. Aに近い	+ 3 点
2. ややAに近い	+ 1 点
3. ややBに近い	- 1 点
4. Bに近い	- 3 点
5. 無回答 (無回答)	欠損値 (得点計算対象)

$$\text{スコア} = \frac{(\text{選択肢1}) \times 3 + (\text{選択肢2}) \times 1 + (\text{選択肢3}) \times (-1) + (\text{選択肢4}) \times (-3)}{(\text{選択肢1} \sim \text{選択肢4の回答者数})}$$



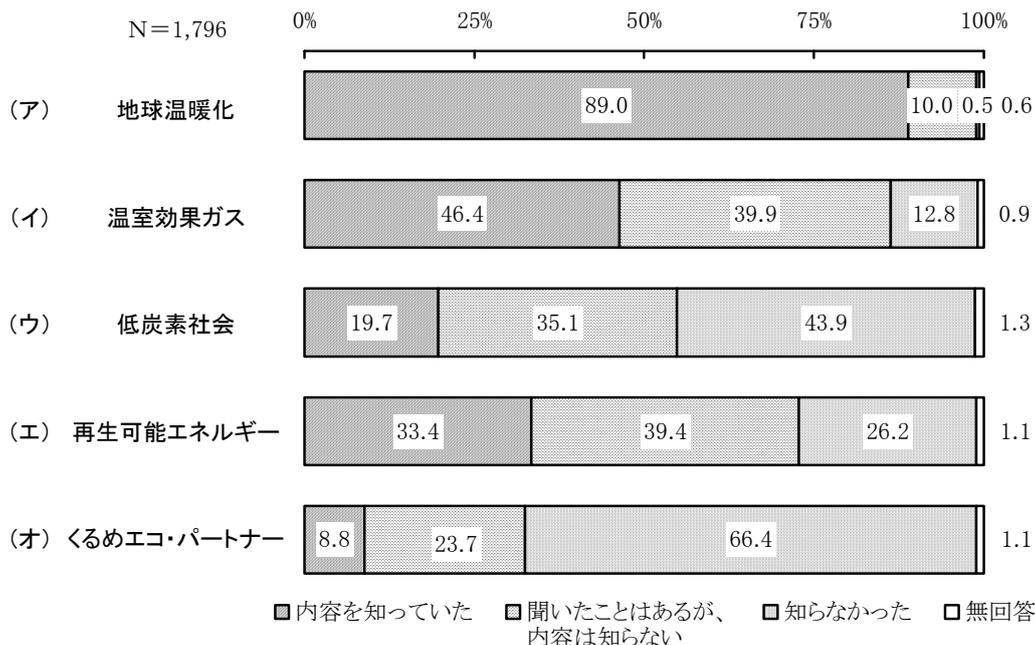
5-2 環境に関する言葉の認知度

◆地球温暖化の認知度は約9割。一方、低炭素社会は2割弱。

point

- 地球温暖化という言葉の内容を知っていた人の割合は約9割。
- 一方、低炭素社会という言葉の内容を知っていた人の割合は約5人に1人。

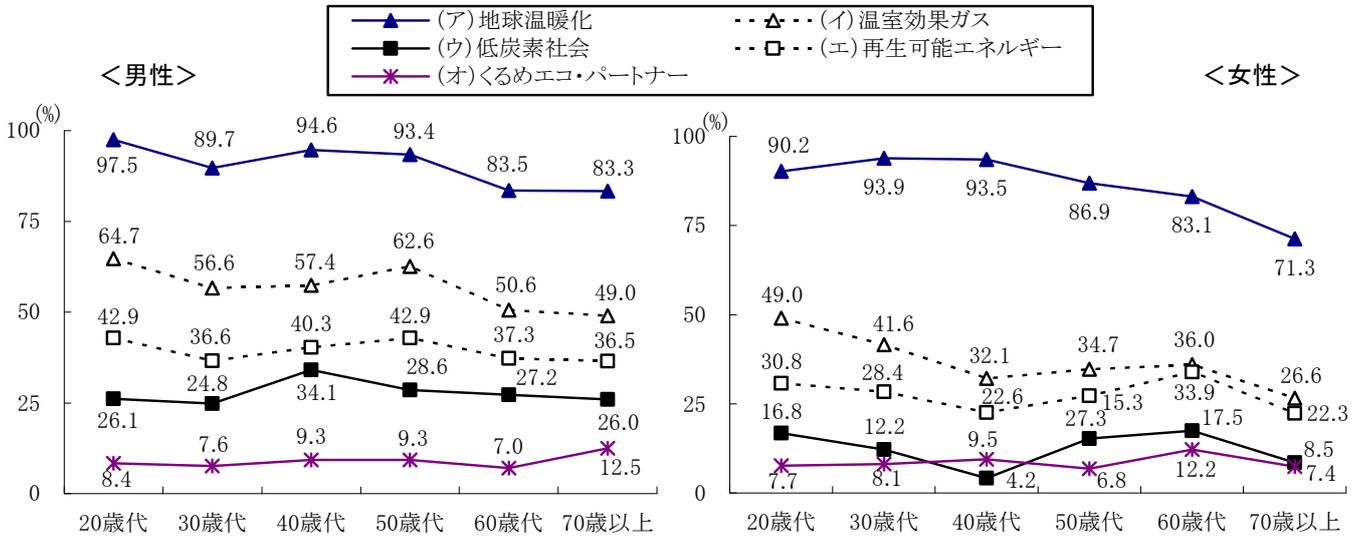
問 22 あなたは、次にあげる言葉を知っていましたか。次の項目ごとにそれぞれ 1つずつ 選び、番号に○印をつけてください。



属性別特徴

- ・性別でみると、全体的に男性の認知度が高い。特に「(イ)温室効果ガス」(男性:57.2%、女性:37.2%)、「(ウ)低炭素社会」(男性:27.9%、女性:12.7%)、「(エ)再生可能エネルギー」(男性:39.6%、女性:28.0%)では「内容を知っていた」割合が男性で高くなっている。
- ・年齢別でみると、「(イ)温室効果ガス」は20歳代で「内容を知っていた」人が特に多い。一方、20歳代では「(ウ)低炭素社会」や「(オ)くるめエコ・パートナー」を「知らなかった」人が多くみられる。
- ・ブロック別でみると、「(イ)温室効果ガス」は西部A城島で、「(ウ)低炭素社会」は東部B田主丸、「(エ)再生可能エネルギー」は東部B田主丸と北部A、「(オ)くるめエコ・パートナー」は北部Aと北部B北野で「知らなかった」人が多い。

■環境に関する言葉の「内容を知っていた」割合（性別×年齢別）



◎地球温暖化 についての用語の解説

地球温暖化

二酸化炭素（CO₂）をはじめとする温室効果ガスの濃度が増加し、地表の温度が上昇すること。近年産業の発展による人間活動により、温室効果ガスの濃度が増加し、大気中に吸収される熱が増えたことで、地球規模での気温上昇（温暖化）が進んでいる。海面上昇、干ばつなどの問題を引き起こし、人間や生態系に大きな影響を与えることが懸念されている。

温室効果ガス

地表から放射された赤外線の一部を吸収することで太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガスの総称。代表的なものは二酸化炭素。産業革命以降、温室効果ガスの大気中の濃度が人間活動により上昇し、温室効果が増大することによって、地球温暖化の原因となっている。

低炭素社会

温室効果ガスの1つ、二酸化炭素の最終的な排出量が少ない産業・生活システムを構築した社会。

再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力や風力、地熱などのように、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すことができるエネルギーの総称。石油・石炭などの化石燃料や原子力などのように、資源を枯渇させずに利用できる。

くるめエコ・パートナー制度

市民・事業者のみなさんにエコ・パートナー（会員）として登録いただき、地球温暖化を防止するための活動（エコ活動）に取り組んでいただく制度。市は市民会員・事業者会員に対して、情報提供や啓発、PRなどの支援を行っている。申し込みは環境部環境政策推進課で随時受付中。（TEL:0942-30-9146）

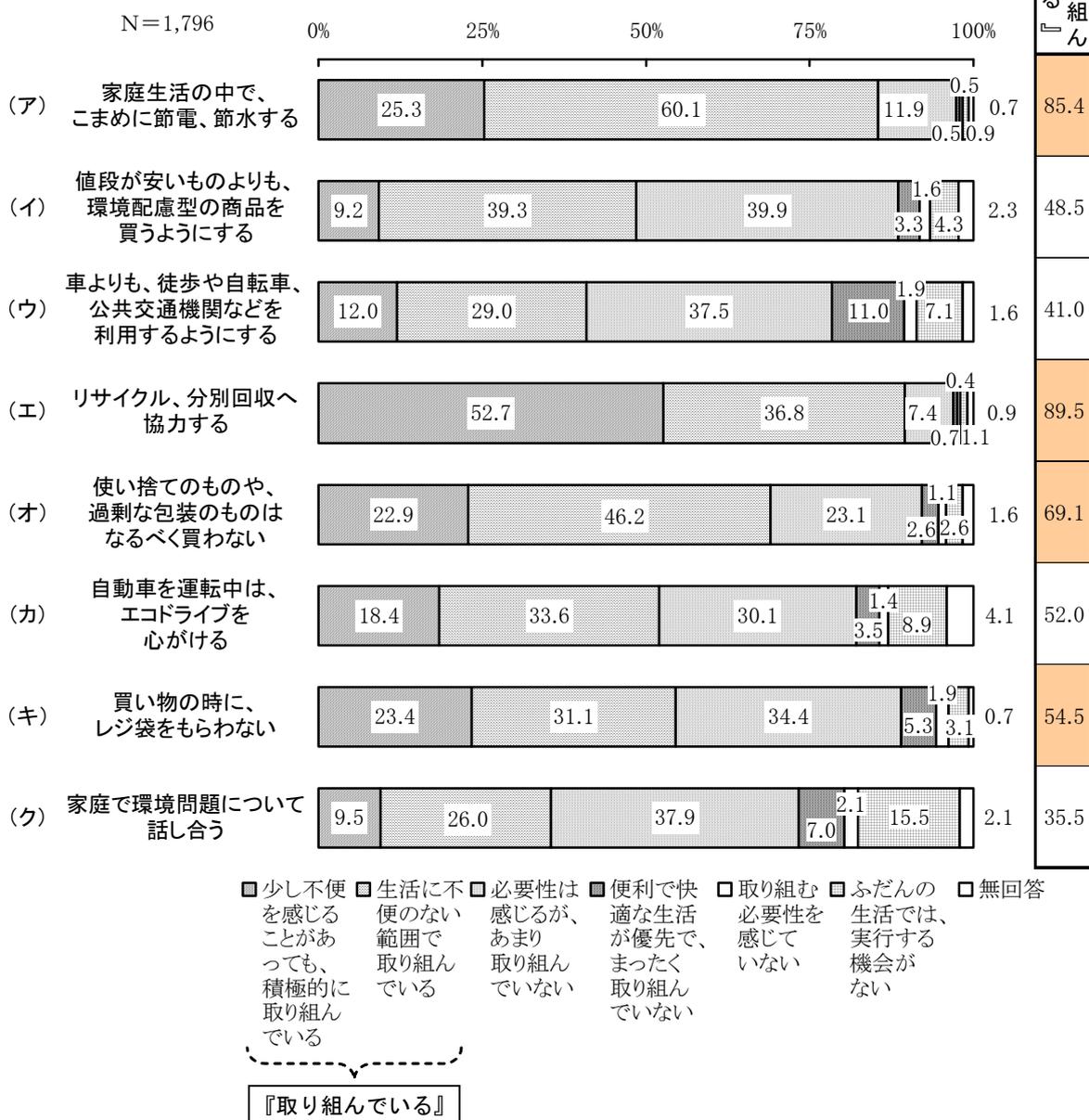
5-3 省エネ活動に取り組む意識

◆「リサイクル、分別回収」に取り組んでいる人は9割弱。

point

- リサイクル、分別回収に『取り組んでいる』割合が最も高く約9割。
- 一方、家庭で環境問題について話し合うことに『取り組んでいる』割合は35.5%程度。

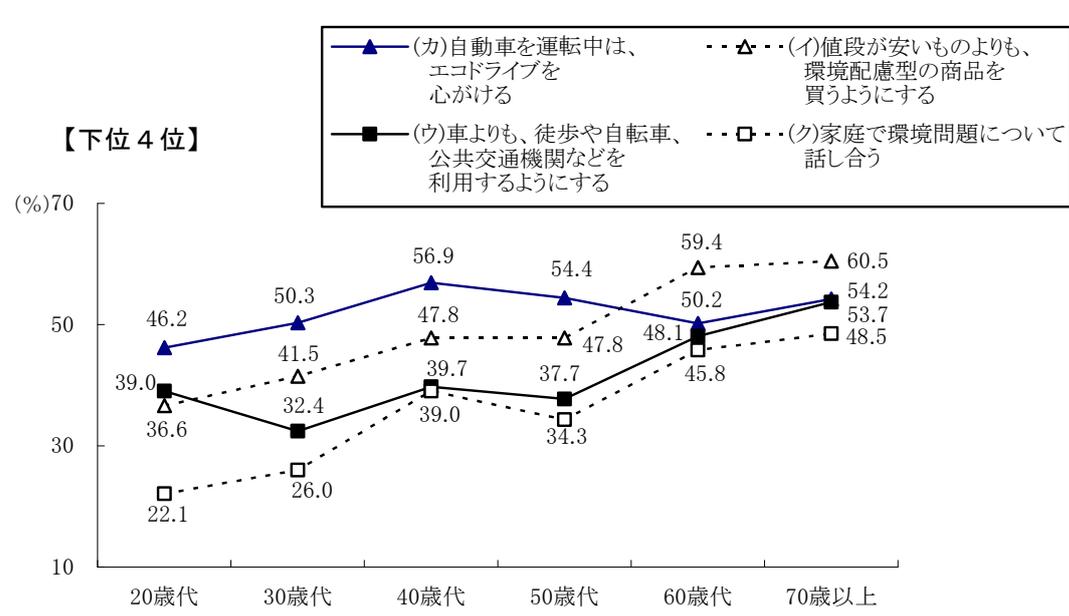
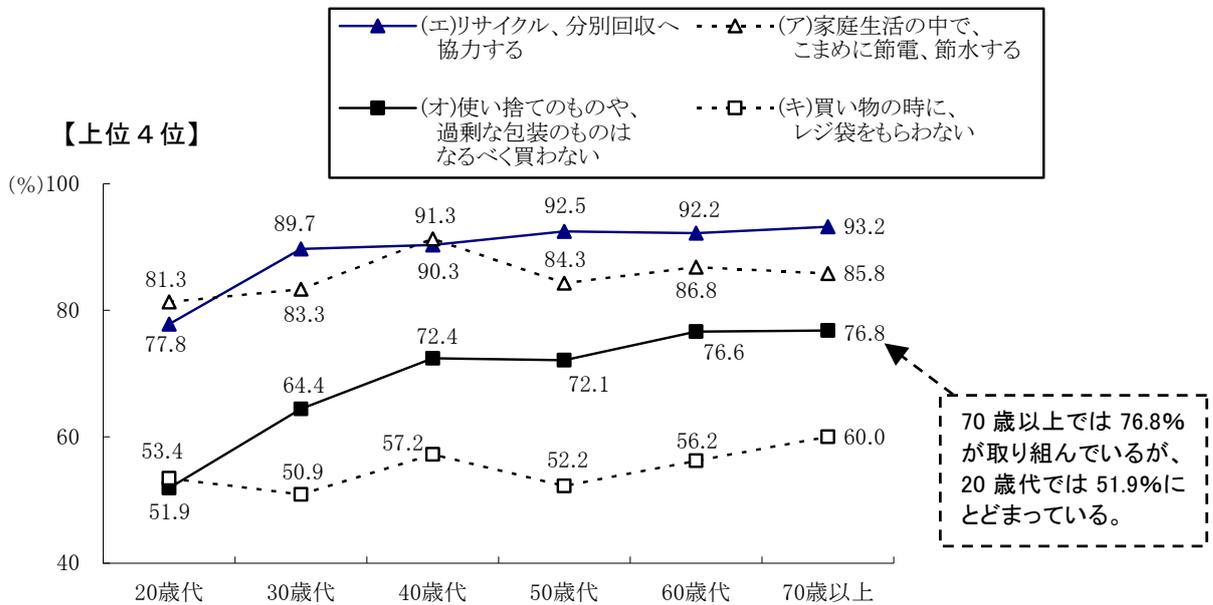
問 23 あなたは今後、次の（ア）～（ク）の省エネ活動にどのように取り組みたいと思いますか。あてはまるものをそれぞれ 1つずつ 選び、番号に○印をつけてください。



属性別
特徴

- ・性別でみると、「(オ)使い捨てや過剰包装のものは買わない」「(キ)買い物時にレジ袋をもらわない」「(イ)値段が安いものより環境型の商品を買う」「(ア)こまめに節電、節水する」などの省エネ活動については、『取り組んでいる』割合は男性より女性の方が高く、唯一「(カ)運転中はエコドライブを心がける」で男性が高くなっている。
- ・年齢別でみると、「(ア)こまめに節電、節水する」は 40 歳代で、「(ウ)徒歩や自転車、公共交通機関を利用する」は 60 歳代以上で『取り組んでいる』割合が高い。「(イ)値段が安いものより環境型の商品を買う」「(オ)使い捨てや過剰包装のものは買わない」は年齢が上がると『取り組んでいる』割合も高くなる傾向がある。また、「(ク)家庭で環境問題について話し合う」は 60 歳代以上で『取り組んでいる』割合が高く、20 歳代・30 歳代で特に低いが、20 歳代では「ふだんの生活では実行する機会がない」の割合が高くなっている。
- ・ブロック別に『取り組んでいる』割合をみると、「(ア)こまめに節電、節水する」は西部A城島(93.2%)や東部A(90.5%)で9割を超えて高く、東部B田主丸(78.4%)、北部B北野(79.1%)で低い。「(ウ)徒歩や自転車、公共交通機関を利用する」は中央南部(48.6%)、中央東部(48.0%)、特に中央部で 57.7%と高く、東部B田主丸(24.6%)や南東部(28.1%)、西部A城島(29.7%)で低い。「(キ)買い物時にレジ袋をもらわない」は東部A(63.8%)で最も高く、西部A城島(45.9%)で最も低い。

■省エネ活動に『取り組んでいる』割合（年齢別）



5-4 地球温暖化防止の推進

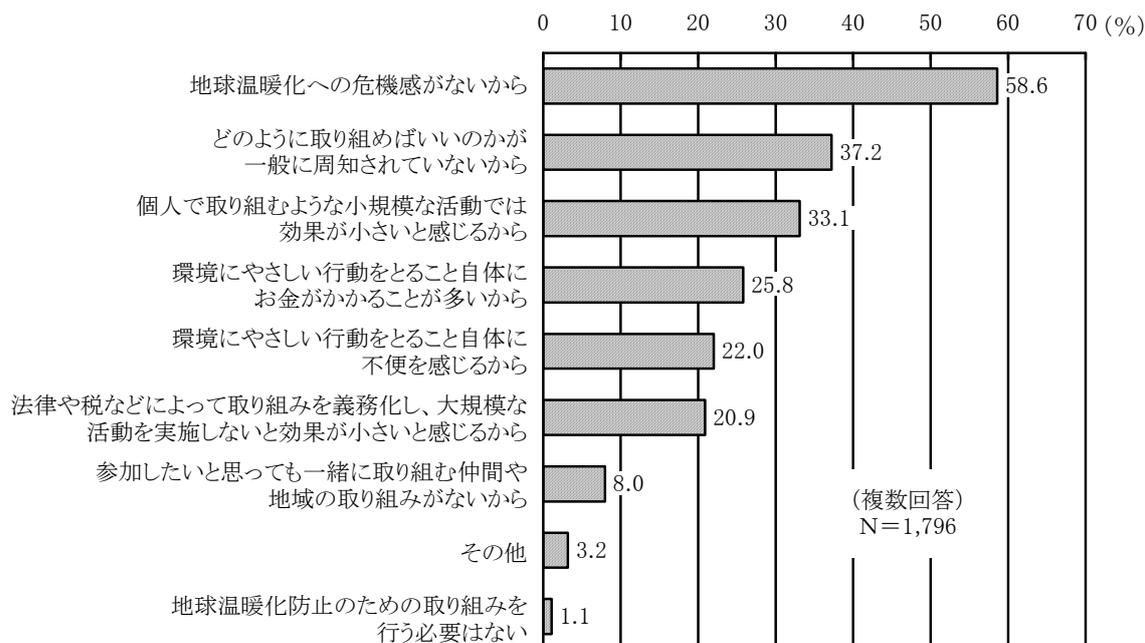
◆温暖化防止の最大の障害は「地球温暖化への危機感がないから」。

(1) 地球温暖化防止を進めるにあたっての障害

point

●「危機感がないから」が6割弱で最も多い。特に20歳代で高く67.6%。

問 24 地球温暖化防止を進めるにあたって障害になっているものは何だと思えますか。次のうち特にそう思うものに いくつでも ○印をつけてください。



属性別
特徴

・年齢別で見ると、「地球温暖化への危機感がないから」は20歳代で67.6%と最も高く、70歳以上(50.0%)で低い。「環境にやさしい行動をとること自体にお金がかかることが多いから」は30歳代(33.0%)で最も高く、年齢が上がるほど割合は低くなり、70歳以上では17.9%となっている。

■地球温暖化防止を進めるにあたっての障害 (性別、年齢別)

(%)

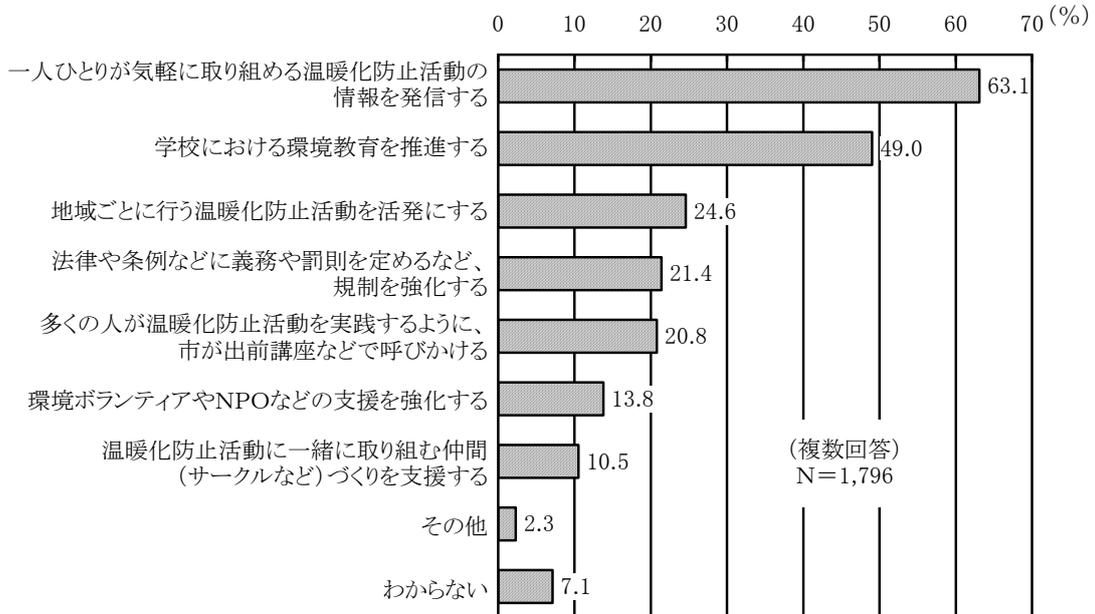
属性	標本数	地球温暖化への危機感がない	どのように取り組めばいいのかが一般に周知されていない	個人で取り組むような小規模な活動では効果が小さいと感じる	環境にやさしい行動をとること自体にお金がかかることが多い	環境にやさしい行動をとること自体に不便を感じる	法律や税などによって取り組みを義務化し、大規模な活動を実施しないと効果が小さいと感じる	参加したいと思っても一緒に取り組む仲間や地域の取り組みがない	その他	地球温暖化防止のための取り組みを行う必要はない	無回答
全体	1,796	1,053	668	595	464	395	375	143	58	20	112
性別	100.0	58.6	37.2	33.1	25.8	22.0	20.9	8.0	3.2	1.1	6.2
男性	829	59.2	35.8	34.6	27.3	21.5	22.8	7.8	3.7	1.6	6.2
女性	967	58.1	38.4	31.9	24.6	22.4	19.2	8.1	2.8	0.7	6.3
年齢別											
20歳代	262	67.6	36.6	39.7	27.1	23.3	23.7	6.9	3.4	0.8	2.7
30歳代	342	60.5	32.5	31.0	33.0	23.7	19.9	8.5	4.4	1.2	4.1
40歳代	297	56.9	38.0	37.0	28.6	23.6	21.9	5.7	2.4	0.7	6.7
50歳代	358	60.3	40.2	29.6	26.0	22.6	19.0	6.4	2.5	1.1	4.5
60歳代	347	54.5	37.2	32.6	19.6	19.9	18.4	8.4	3.2	1.2	8.6
70歳以上	190	50.0	39.5	29.5	17.9	17.4	25.3	14.2	3.7	2.1	13.2

(2) 地球温暖化防止を進めるために行政が力を入れるべきこと

point

● 「気軽に取り組める活動の情報発信」、「学校での環境教育の推進」が求められている。

問 25 地球温暖化防止を進めるにあたって、行政はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中からあてはまるものを いくつでも 選び番号に○印をつけてください。



属性別特徴

- ・性別で見ると、「一人ひとりが気軽に取り組める温暖化防止活動の情報発信する」(女性: 66.2%、男性: 59.5%)や「多くの人が温暖化防止活動を実践するように、市が出前講座などで呼びかける」(女性: 22.8%、男性: 18.6%)では女性の割合が高くなっている。
- ・年齢別で見ると、「学校における環境教育を推進する」や「法律や条例などに義務や罰則を定めるなど、規制を強化する」は若い年齢層で、「多くの人が温暖化防止活動を実践するように、市が出前講座などで呼びかける」は 60 歳代以上の高い年齢層で多くあげられている。

■地球温暖化防止を進めるために行政が力を入れるべきこと (性別、年齢別)

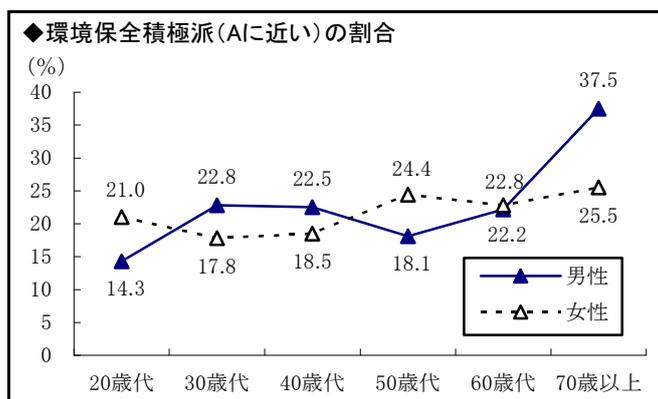
		(%)										
		標本数	一人ひとりが気軽に取り組める温暖化防止活動の情報発信する	学校における環境教育を推進する	地域ごとに行う温暖化防止活動を活発にする	法律や条例などに義務や罰則を定めるなど、規制を強化する	多くの人が温暖化防止活動を実践するように、市が出前講座などで呼びかける	環境ボランティアやNPOなどの支援を強化する	温暖化防止活動と一緒に取り組む仲間(サークルなど)づくりを支援する	その他	わからない	無回答
全体		1,796	63.1	49.0	24.6	21.4	20.8	13.8	10.5	2.3	7.1	5.0
性別	男性	829	59.5	48.4	25.6	22.3	18.6	15.0	11.1	2.4	8.6	4.9
	女性	967	66.2	49.5	23.8	20.6	22.8	12.7	9.9	2.2	5.8	5.0
年齢別	20歳代	262	61.1	53.8	25.2	29.4	14.5	16.8	11.8	1.9	7.3	2.7
	30歳代	342	63.2	55.8	21.1	26.9	12.6	14.6	6.7	4.4	7.6	3.2
	40歳代	297	66.0	48.5	21.5	22.6	17.2	16.5	9.1	2.7	3.4	5.7
	50歳代	358	66.8	49.2	23.2	19.3	19.0	11.5	9.8	1.4	7.5	3.6
	60歳代	347	62.8	41.8	26.2	13.3	30.0	11.0	13.5	1.7	8.4	6.6
	70歳以上	190	54.7	43.7	34.7	17.4	36.8	13.2	13.2	1.1	8.4	9.5



— 環境について —

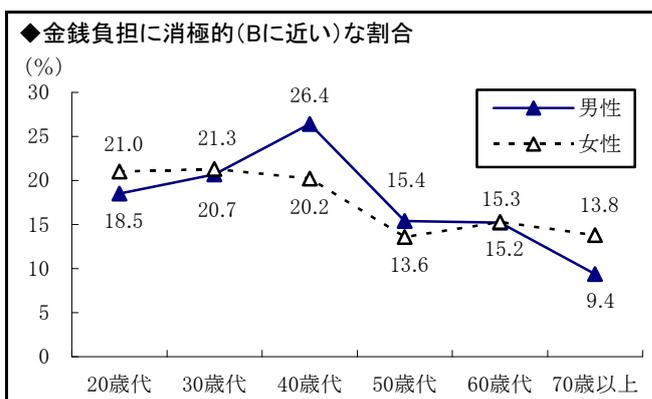
■環境保全に積極的な市民の増加が重要な政策目標

久留米市民の環境問題認識からみてみよう。「A 環境保全や省エネルギーのためには生活がある程度不便になっても仕方がない」と「B 環境保全や省エネルギーのために生活の利便性を損なう必要はない」の2つの意見を提示して、その賛否を尋ねた。その結果は、「Aに近い」と「ややAに近い」の合計 71.3%の市民が環境保全を優先する考えを示している。これに対し、「Bに近い」と「ややBに近い」の合計 26.2%の市民が利便性を優先する考えを示している。同じ質問を行った平成 10 年の結果では環境保全派は 74.5%、18 年は 73.2%で、誤差の範囲ではあるが数値は微減となった。また、「Aに近い」とより積極的な環境保全意向を示す市民は、10 年 (21.2%)、18 年 (20.3%)、今回 (21.7%) とほとんど変わらず、環境問題がますます地球規模の深刻な社会問題になっている現在、「市民環境リーダーの育成」という課題を考えると、そのプール (貯水池) として積極派市民をもっと増やしていくことが重要な政策目標になろう。そのためにも情報提供を通して「ややBに近い」という人たちを少しずつAに近づけていくことが必要だろう。



性別・年齢別で「積極派市民」のプロフィールをみてみよう。いわば、環境問題啓発のカギになる市民層である。男性の 70 歳以上がきわめて高く、反対に、男性の 20・50 歳代、女性の 30・40 歳代などで低いが、「中心市街地の活性化」の際特異な傾向を示した男性の 60 歳代は 22.2%と全体値とあまり変わらない結果である。

環境問題の解決のためには、国民の家計負担が求められる場面もある。このことを踏まえ、今回新たに「A 地球温暖化防止のために、各家庭でも金銭的負担が増えるのはやむをえない」と「B 地球温暖化防止のために、各家庭でも金銭的負担が増えるのは受け入れられない」の2つの意見を提示して、その賛否を尋ねた。その結果は、「Aに近い」と「ややAに近い」の合計 45.1%の市民が負担増加を容認する考えを示している。これに対し、「Bに近い」と「ややBに近い」の合計 52.1%の市民が反対する考えを示している。前述したとおり、地球環境問題の重要性にかんがみると国民の「金



銭的負担」は避けられない。ここでは、特に「Bに近い」と答えた金銭的負担に消極的な市民への情報提供や広報、啓発が重要な政策目標になろう。

性別・年齢別で「金銭的負担に消極的な市民」のプロフィールをみてみよう。男性の40歳代を筆頭に、男性の30歳代、女性の20～40歳代で2割を超えている。反対に、環境保全優先で顕著に高かった男性70歳以上は9.4%に過ぎない。

女性の30・40歳代に着目すると、環境保全積極派が少なく、金銭的負担にも消極的な傾向がみられる。いわば「子育て世代」に該当し家計負担への心配がある世代ではあるが、家族構成別でみると、確かに「未就学児と同居」で消極的合計が58.9%となっているものの、「消極的」は19.8%とそれほど高くはない。環境問題は、当代だけでなく後の世代に関わるということを認識してもらうことで少しずつ意識を変えていくべきだろう

		消 や 極 や 的	消 極 的	計 消 極 的 合
（子 ども 複数 回の 同居 回答	未就学児と同居	39.1	19.8	58.9
	小学生と同居	32.0	21.9	53.9
	中学生と同居	34.9	21.2	56.1
	中学生以下の同居 人はいない	37.6	15.6	53.2

■地球環境には詳しいが地域社会の取り組みは認知不足

「地球温暖化」「温室効果ガス」など、環境に関する言葉を提示し、その認知度を尋ねた。「内容を知っていた」でみると、「地球温暖化」は89.0%ときわめて多くの市民に認知されており、「温室効果ガス」も46.4%である。これに対して、久留米市で推進している「くるめエコ・パートナー」は8.8%にとどまる。

性別・年齢別でみてみよう。「地球温暖化」は、男女とも20歳代から40歳代まで約90%以上と高く、各年齢層とも男女ほぼ同率の認知度である。「温室効果ガス」は、男性の方が認知度が高く、女性では最も高いのが20歳代49.0%だが、これは男性で最低の70歳以上と同率である。

「くるめエコ・パートナー」をみてみよう。「内容を知っていた」では男性の70歳以上、女性の60歳代が高い。反対に、「知らなかった」でみると男性の20・30・50歳代、女性の20歳代が高い。「知らなかった」が最も少なかったのは男性の70歳以上の50.0%で、内容の周知はともかく「聞いたこと」がある人が半数はいる。興味深いのは、男性の20歳代である。地球温暖化に関する用語4項目中「低炭素社会」以外の3項目でトップという、高い認知状況であったが、「くるめエコ・パートナー」を「知らなかった」でもトップとなった。「地球規模」には詳しいが「地域社会」のことには関心が低い、換言すれば「知識」はあるが「行動」が伴わないという、環境問題に固有の課題が浮き彫りになっている。

■リサイクル、分別回収の次は、節電・節水、NOREジ袋、そして家庭での話し合いまで

省エネ（ルギー）活動への取り組みとして8項目を提示、その程度を尋ねた。最も多いのは「リサイクル、分別活動へ協力する」で「少し不便を感じるがあっても、積極的に取り組んでいる」が52.7%と半分以上を占める高率である。少ない項目は、「値段が安いものよりも、環境配慮型の商品を買うようにする」や「家庭で環境問題について話し合う」である。

◆省エネの取り組み

	電で家、庭、節こ生活水ま活すめのるに中節		いジ買袋物の時もらにわ、なレ		うに家つ庭いで環境し問題	
全体	25.3		23.4		9.5	
性×年齢別	男性	女性	男性	女性	男性	女性
20歳代	27.7	30.1	17.6	22.4	5.9	6.3
30歳代	20.7	25.4	18.6	21.3	4.8	8.1
40歳代	18.6	27.4	22.5	28.0	9.3	9.5
50歳代	20.9	23.9	15.4	27.3	5.5	9.7
60歳代	19.6	25.9	14.6	33.9	9.5	14.8
70歳以上	33.3	39.4	25.0	38.3	18.8	16.0

久留米市民の現状では、市が積極的に進めてきた「リサイクル、分別回収」は成果をあげている。ここでは、次のステップとして「こまめな節電、節水」「NOレジ袋」についてみることにする。まず、積極的に「家庭生活の中で、こまめに節電、節水する」と答えた人からみよう。性別・年齢別では、70歳以上の男女が高く、女性20歳代が続いている。男性は60歳代と70歳以上で14ポイントもの差がある。これに対し、「買い物の際に、レジ袋をもらわな

い」は女性の60歳以上で高い。女性では最低の30歳代でも20%を超えているのに対し、男性は60歳代が14.6%と全体的に低い値にとどまっている。なお、この項目でも男性の60歳代と70歳以上で10ポイントもの差がみられる。

環境問題への対応では、今後さらに次のステップとして、「家庭で環境問題について話し合う」が重要になる。性別・年齢別では、70歳以上の男女、女性の60歳以上で高く、それ以外の年齢層では10%にとどかない。久留米市の小中学校では「学校版環境ISO」を実施し、掃除の際には水を流しっぱなしにしない、教室移動時は電気を消すなどさまざまな取り組みを進めている。こうした子どもたちの活動が「家庭での話し合い」を通して広がっていくことを期待したい。そうしたなか、男女を問わず「子育て世代」の低さは、今後の啓発課題である。

■啓発・研修機会の提供など、温暖化防止へ取り組むネットワーク拡充に向けた工夫が必要

地球温暖化防止は急務となっているが、その取り組みには消極的である。その障害になっている事項を尋ねた結果をみてみよう。最も多いのは「地球温暖化への危機感がないから」で、「どのように取り組めばいいのかが一般に周知されていないから」、「個人で取り組むような小規模な活動では効果が小さいと感じるから」が続いている。環境問題に関する情報は行政だけでなくさまざま場面で発信されているが、危機感などをより多くの人に共有してもらうためには、わかりやすく、目にとまりやすい情報発信を工夫していく必要があるだろう

なお、「参加したいと思っても一緒に取り組む仲間や地域の取り組みがないから」は全体では8.0%ときわめて低いが、70歳以上では女性が16.0%、男性が12.5%と、「参加したい」という高齢者は少なくない。問題は、こうした「意欲」を持つ高齢

◆地球温暖化防止を進めるにあたっての障害(抜粋) (%)

	ら危地機球感温が暖な化いへのかの		れが組どて一めのい般ばよなにいうい周にか知の取らさかり		か小活よ個らさ動う人でなでとは小取感効規りじ果模組るがなむ		らり仲一組間緒みやにが地取な域りの組か取む	
全体	58.6		37.2		33.1		8.0	
性×年齢別	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
20歳代	65.5	69.2	37.0	36.4	38.7	40.6	9.2	4.9
30歳代	61.4	59.9	27.6	36.0	29.0	32.5	6.2	10.2
40歳代	56.6	57.1	38.8	37.5	34.9	38.7	8.5	3.6
50歳代	61.0	59.7	38.5	42.0	31.3	27.8	3.8	9.1
60歳代	57.0	52.4	34.2	39.7	38.6	27.5	9.5	7.4
70歳以上	52.1	47.9	40.6	38.3	37.5	21.3	12.5	16.0

者に「一緒に取り組む仲間」「地域の取り組み」を伝える広報ルート確立、環境問題に関する知識やスキルの向上につながる啓発・研修機会の提供である。「くるめエコ・パートナー」を「知らなかった」が最も少ないのが、男性 70 歳以上であった。環境問題に関するそれなりの「知識」を持ち、「一緒に取り組む仲間」さえいれば活動に参加したいという、男性の 70 歳以上をどのように活用し、市民参加の輪を広げていくか、ネットワークの拡充に向けた創意工夫が必要となっている。

地球温暖化防止の推進に関する行政への要望では、「一人ひとりが気軽に取り組める温暖化防止活動の情報を発信する」の 63.1% が最も多く、「学校における環境教育を推進する」(49.0%) が続いている。「情報の発信」「学校環境教育」がキーワードとしてあがっている。

エコ活動でストップ温暖化！

くるめエコ・パートナーに参加しよう



「くるめエコ・パートナー」とは？

地球温暖化を防止するためには、みんなで行動を起こすことが大切です。そこで、省エネ・省資源、ごみ減量・リサイクルなど、みんなで環境にやさしい取り組み（エコ活動）を行う制度です。

★★ くるめエコ・パートナーに参加すると、この事業に参加しているお店で割引やプレゼントなど、いろいろな特典を受けることができます ★★

参加資格

次の3つすべてにあてはまる人

- ◆右のエコ活動のうち、
3つ以上に取り組む人
- ◆久留米市内にお住まいの人、
または通勤、通学している人
- ◆小学生以上の人

問い合わせ先

久留米市 環境部 環境政策推進課

TEL 0942-30-9146

FAX 0942-30-9715

★エコ活動★

1. マイバッグ・風呂敷を活用する
2. マイはしを活用する
3. 名刺サイズ以上の紙はリサイクルする
4. 生ごみの水切りを徹底する
5. 環境への負担の少ない商品を選ぶ
6. 照明をこまめに消す
7. テレビを見ていないときは消す
8. 冷房は 28℃、暖房は 20℃を目安に調整する
9. 風呂の残り湯を洗濯や散水に利用する
10. エコドライブを実践する（アイドリングストップ等）
11. その他のエコ活動
※自由に設定できます

分析者から ひとこと

平成 21 年 12 月、国連気候変動枠組み条約第 15 回締結国会議(COP15)がコペンハーゲンで開催され、平成 24 年に期限切れとなる「京都議定書」以降の地球温暖化対策について論議が行われた。会議は、産業革命以前に比較して気温上昇を摂氏2度以下に抑えることが科学的見地であることが合意されたが、法的強制力のある合意文書は、メキシコで開催されるCOP16まで先送りされた。京都議定書は平成 17 年に発効し、日本は平成 20～24 年中の温室効果ガス排出量を、基準年度比で 6%削減としているが、平成 19 年速報値で総排出量は 13 億 7400 万トンで、基準年の 12 億 6100 万トンを超過している。このため、6%削減の目標達成のため 15%の削減が必要とされている(『図で見る環境白書(平成 21 年度版)』)。

地球規模の環境問題を解決するためには、地域社会や家庭での取り組みがいつそう進められなければならない。久留米市の「環境」施策は、昭和 30 年代後半の「公害問題対策」、40 年代半ばの「池町川浄化」など、環境悪化の解決や改善をめざす「環境対策」から、昭和 60 年代から平成初期にかけてまちづくりの一翼を担う「環境参画政策」に転換した。現在、総合計画がうたう「誇りがもてる美しい都市」づくりに向けた「環境戦略政策」として、市民参画による、環境保全活動ネットワーク「くるめエコ・パートナー」も、そうした動きの一環である。

そうしたなか、全国から注目されている「環境モデル都市」が熊本県水俣市である。水俣市は、周知のとおり「公害の原点」といわれる水俣病を抱え、長期にわたって市民相互の不信と分裂、地域共同体の危機が現れていた。こうしたなか、市民と行政との協働で水俣病問題と向き合う「もやいなおし」がスタートし、平成4年水俣市は「環境モデル都市づくり」を宣言、平成5年には「環境基本条例」を制定して環境行政を進めてきた。同年には、ごみ分別を 19 種類(現在 22 種類)に細分化して収集を行い、平成8年に策定された「水俣市総合計画」では目指すべき都市像を「環境・健康・福祉を大切にする産業文化都市」とうたった。こうした行政レベルでの基盤整備を受けて、水俣市役所は、平成 11 年、「ISO(国際標準化機構)環境マネジメントシステム規格(14001)」の認証を取得した。

市役所が「ISO 14001」を取得したことは、第2段階として全市的な広がりにつながった。そのシンボルが、水俣市から誕生した「学校版環境ISO」である。その目的について、水俣市は「水俣の海、山、川そして大気を守り、次の世代に伝えていくため、二酸化炭素の削減、資源の有効利用、環境負荷の軽減、環境保全などの行動を宣言し、取り組んでいます」とアピールしている。水俣市では、市内の全小中学校(7小7中)で「環境にいい学校づくり」が進められており、その取り組みは高校、幼稚園、保育所にも拡大している。「学校版環境ISO」の基本は、「宣言」「行動」「記録」「見直し」というPDCAサイクルの仕組みが明確に位置づけられていることである。「宣言」では、不要な電気はこまめに消すなど「環境にいい学校づくり」のためにやっていること、やりたいことを5項目以上宣言する。「行動」では、児童(生徒)会長、環境リーダー、環境推進員など、だれが何をするか、役割と責任を分担し明確化する。校長、担任教員等の役割も明文化する。「記録」では、行動していることを成果がわかるように記録する。そして、「見直し」では記録を見て、行動を見直したり新たな行動を起こす。それぞれの学校が、わかりやすく取り組みやすい、そして地域や校区の特徴を活かした行動目標を「環境にいい学校づくり宣言項目」として掲げ、子どもの自主性、自発性を基本に作成している。

こうした環境保全活動は、学校のなかだけにとどまらない。地域のごみステーションでは、中学生が分別作業を手伝うようになった。月一回の分別ごみ収集に合わせ、放課後などの時間を活用して参加する。熊本県下では、水俣市の中学校はスポーツが盛んな部活動で知られているが、分別作業は部活動よりも優先され、生徒は分別作業が終わってから学校に戻り部活動を開始する。家庭も、変わらざるをえない。小学校の保護者会でも、電気の付け放しや水の出っぱなしを子どもから注意されたなどが話題となり、水俣市では「我が家の環境ISO(環境にいい暮らしづくり)」がスタート。子どもが学校で学んだこと(環境学習)を自らの実生活、実社会のなかで活かすこと(環境行動)によって、環境問題解決に向けた本物の実践力・判断力(環境価値観の形成)が身につく。学校と家庭をつなぐ協力連携の仕組みとして、今後の期待は大きい。

